

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 稲垣 浩靖
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 稲垣 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	23,579,933	28,870,795	9,430,333	9,498,718	33,750,801
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	925,447	1,972,584	438,998	677,727	297,790
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	2,097,618	906,700	95,006	325,623	1,650,571
純資産額 (千円)	-	-	16,847,478	18,229,118	17,647,808
総資産額 (千円)	-	-	38,575,770	36,391,223	37,332,186
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,443.59	1,554.70	1,510.89
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	214.89	92.89	9.73	33.35	169.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%) ( % )	-	-	36.5	41.7	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,152,460	4,233,546	-	-	3,460,376
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,335	983,857	-	-	759,452
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,772,742	1,243,408	-	-	4,564,207
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	-	-	4,295,071	4,499,308	2,683,605
従業員数 (人)	-	-	2,025	2,095	2,011

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期第3四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第60期第3四半期連結累計期間、第59期第3四半期連結会計期間及び第60期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,095
---------	-------

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	752
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	4,843,479	-
米国(千円)	2,137,158	-
タイ国(千円)	1,683,445	-
合計(千円)	8,664,083	-

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,915,285	-	1,490,309	-
米国	1,518,390	-	780,023	-
タイ国	1,542,851	-	475,626	-
合計	7,976,527	-	2,745,958	-

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	5,777,934	-
米国(千円)	2,104,777	-
タイ国(千円)	1,616,006	-
合計(千円)	9,498,718	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	2,295,822	24.3	2,085,266	22.0
(株)ホンダトレーディング	1,614,210	17.1	1,841,235	19.4
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	1,858,027	19.7	1,410,505	14.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加等により企業収益の改善は見られませんが、円高の高止まりや物価の下落傾向、雇用情勢の低迷など依然厳しい状況のなか推移いたしました。

主要取引先である自動車業界では、国内エコカー補助金終了の影響はありますものの、新興国市場の拡大や米国市場の復調により、生産台数は引き続き増加傾向にあります。

このような状況にあって当社グループは、「グローバルステージにおける競争力の抜本改革」を掲げ、国内では「将来を見据えた事業構造の改革」を図るため、ボトム体質づくりの強化や新機種取り込みに向けた開発や生産の体制・体質強化を、海外では、「進展国に負けないモノづくり体質の構築」を目指し、諸施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、新興国での市場拡大並びに日本・米国での復調を受け、2輪・4輪の主要製品において軒並み増加し、9,498百万円(前年同期比0.7%増)となり、損益につきましては、増収効果や前期において実施した設備費等の固定費削減効果、全社を挙げての原価低減努力により、営業利益668百万円(前年同期比42.5%増)、経常利益677百万円(前年同期比54.4%増)、四半期純利益325百万円(前年同期比242.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、北米向けロッカーアームをはじめ、2輪・4輪の主要製品において軒並み増加し、5,777百万円（前年同期比5.0%増）となり、150百万円のセグメント利益（前年同期は77百万円の営業損失）となりました。

米国

売上高につきましては、ロッカーアームのモデルチェンジの影響により、現地通貨ベースで微減となりましたものの、円高による為替換算の影響が大きく、2,104百万円（前年同期比21.9%減）となり、211百万円のセグメント利益（前年同期比21.0%減）となりました。

タイ国

売上高につきましては、国内・輸出ともに好調に推移し、ロッカーアームをはじめ、2輪・4輪の主要製品において軒並み増加し、1,616百万円（前年同期比31.0%増）となり、セグメント利益は212百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

自動車部品製造事業

売上高につきましては、ロッカーアームをはじめ、2輪・4輪の主要製品において軒並み増加いたしましたが、米国セグメントの為替換算影響により8,437百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益につきましては、日本での回復を受け、629百万円の営業利益（前年同期比39.7%増）となりました。

自動車販売事業

新車販売台数は、エコカー補助金等により、503台（前年同期比11.8%増）となり、売上高は1,061百万円（前年同期比16.1%増）となり、35百万円の営業利益（前年同期比134.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,133百万円（前年同期は1,636百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費776百万円、税金等調整前四半期純利益665百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、448百万円（前年同期は198百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出438百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、859百万円（前年同期は1,464百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額429百万円、長期借入金返済による支出385百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、117百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記  
載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしており  
ます。

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,500	97,605	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,605	-

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,600	-	2,600	0.03
計		2,600	-	2,600	0.03

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	948	900	780	720	709	624	614	690	820
最低(円)	777	652	688	662	584	546	562	580	690

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期監査レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,614,014	2,794,566
受取手形及び売掛金	5,106,366	5,440,240
有価証券	72,147	72,112
商品及び製品	1,315,727	1,412,330
仕掛品	1,326,703	1,168,107
原材料及び貯蔵品	2,052,663	2,166,526
その他	350,842	383,062
貸倒引当金	-	2,136
流動資産合計	14,838,465	13,434,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,895,312	1 5,409,877
機械装置及び運搬具(純額)	1 8,965,954	1 10,906,272
土地	2,560,464	2,564,488
その他(純額)	1 828,089	1 440,003
有形固定資産合計	17,249,821	19,320,642
無形固定資産		
その他	185,980	206,356
無形固定資産合計	185,980	206,356
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566,521	2,654,492
その他	1,584,034	1,748,285
貸倒引当金	33,600	32,400
投資その他の資産合計	4,116,955	4,370,377
固定資産合計	21,552,757	23,897,377
資産合計	36,391,223	37,332,186
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,771,614	2,934,949
短期借入金	3,895,090	3,839,905
未払法人税等	55,022	120,123
その他	4,620,128	5,129,432
流動負債合計	11,341,856	12,024,411
固定負債		
長期借入金	3,947,181	4,778,890
退職給付引当金	2,038,271	1,929,178
その他の引当金	210,075	231,250
その他	624,721	720,648
固定負債合計	6,820,248	7,659,966
負債合計	18,162,104	19,684,378

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	14,399,437	13,531,780
自己株式	2,523	2,478
株主資本合計	15,221,337	14,353,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	820,715	890,139
為替換算調整勘定	866,695	495,973
評価・換算差額等合計	45,980	394,165
少数株主持分	3,053,761	2,899,917
純資産合計	18,229,118	17,647,808
負債純資産合計	36,391,223	37,332,186

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,579,933	28,870,795
売上原価	21,711,108	24,263,880
売上総利益	1,868,824	4,606,914
販売費及び一般管理費	2,671,128	2,658,578
営業利益又は営業損失( )	802,304	1,948,335
営業外収益		
受取利息	2,363	1,568
受取配当金	20,103	28,137
スクラップ収入	47,239	90,638
業務受託料	21,600	27,600
その他	26,890	21,237
営業外収益合計	118,197	169,182
営業外費用		
支払利息	231,343	133,623
その他	9,997	11,310
営業外費用合計	241,341	144,934
経常利益又は経常損失( )	925,447	1,972,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	984	2,136
固定資産売却益	16,209	12,494
特別利益合計	17,194	14,630
特別損失		
固定資産売却損	-	41
固定資産除却損	3,452	14,928
減損損失	1,289,365	-
貸倒引当金繰入額	450	1,200
特別退職金	100,676	37,909
役員退職慰労金	2,730	6,990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,638
特別損失合計	1,396,673	113,707
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,304,927	1,873,506
法人税等	362,611	593,955
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,279,551
少数株主利益	155,303	372,850
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,097,618	906,700

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,430,333	9,498,718
売上原価	8,056,360	7,924,711
売上総利益	1,373,973	1,574,007
販売費及び一般管理費	905,010	905,538
営業利益	468,962	668,469
営業外収益		
受取利息	778	384
受取配当金	5,749	8,432
スクラップ収入	21,899	29,939
業務受託料	7,200	9,600
その他	7,938	4,604
営業外収益合計	43,565	52,960
営業外費用		
支払利息	69,001	36,496
その他	4,528	7,206
営業外費用合計	73,530	43,702
経常利益	438,998	677,727
特別利益		
固定資産売却益	685	2,416
特別利益合計	685	2,416
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	282	11,908
特別退職金	100,676	3,055
特別損失合計	100,958	14,964
税金等調整前四半期純利益	338,724	665,178
法人税等	130,496	227,231
少数株主損益調整前四半期純利益	-	437,947
少数株主利益	113,222	112,324
四半期純利益	95,006	325,623

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,304,927	1,873,506
減価償却費	2,860,672	2,331,926
減損損失	1,289,365	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	534	936
退職給付引当金の増減額( は減少)	344,027	111,693
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,575	21,174
受取利息及び受取配当金	22,467	29,706
支払利息	231,343	133,623
有形固定資産売却損益( は益)	16,209	12,452
有形固定資産除却損	3,452	14,928
特別退職金	100,676	37,909
役員退職慰労金	2,730	6,990
その他の営業外損益( は益)	86,397	136,928
売上債権の増減額( は増加)	2,423,682	190,676
たな卸資産の増減額( は増加)	491,356	79,855
仕入債務の増減額( は減少)	1,527,247	33,554
その他の流動資産の増減額( は増加)	125,653	35,651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,638
その他の流動負債の増減額( は減少)	245,501	353,679
その他	20,149	111,646
小計	2,097,925	4,645,666
利息及び配当金の受取額	24,831	30,504
利息の支払額	240,393	135,601
その他営業外収益受取額	62,012	108,923
その他営業外費用支払額	9,213	2,548
特別退職金の支払額	5,051	37,909
役員退職慰労金の支払額	2,730	6,990
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	225,080	368,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152,460	4,233,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	20,363	20,398
有価証券の売却による収入	20,373	20,399
有形固定資産の取得による支出	613,350	964,639
有形固定資産の売却による収入	16,940	18,876
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	33,647	31,083
投資有価証券の売却による収入	3,300	-
定期預金の預入による支出	22,800	44,506
定期預金の払戻による収入	20,000	39,677
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	20,000	250
無形固定資産・その他投資取得による支出	21,224	31,064
その他投資売却による収入	7,436	30,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,335	983,857



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,211,966	55,185
長期借入金の返済による支出	483,806	1,201,294
リース債務の返済による支出	15,356	15,638
自己株式の取得による支出	-	45
配当金の支払額	39,258	39,102
少数株主への配当金の支払額	22,356	42,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,772,742	1,243,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,572	190,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,189	1,815,702
現金及び現金同等物の期首残高	4,578,260	2,683,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,295,071	4,499,308

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は370千円、税金等調整前四半期純利益は53,008千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59,141千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、41,049,970千円です。 2 保証債務 従業員からの金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員13名 9,393千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,051,356千円です。 2 保証債務 従業員からの金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員10名 5,478千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 972,007千円 退職給付費用 92,518千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,205千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 837,454千円 退職給付費用 18,252千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,715千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 326,053千円 退職給付費用 30,327千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,025千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 289,841千円 退職給付費用 2,737千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,275千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,412,443千円 預入期間が3か月を超える定期預金 117,372千円 現金及び現金同等物 4,295,071千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,614,014千円 預入期間が3か月を超える定期預金 114,706千円 現金及び現金同等物 4,499,308千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 9,763,600株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 2,651株
3. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	39,043	4	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品製 造事業 (千円)	自動車販売事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,516,547	913,786	9,430,333	-	9,430,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	7,590	7,590	(7,590)	-
計	8,516,547	921,377	9,437,924	(7,590)	9,430,333
営業利益	450,643	15,293	465,936	3,025	468,962

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品製 造事業 (千円)	自動車販売事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,849,762	2,730,171	23,579,933	-	23,579,933
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	10,881	10,881	(10,881)	-
計	20,849,762	2,741,052	23,590,814	(10,881)	23,579,933
営業利益又は営業損失( )	883,616	71,556	812,060	9,755	802,304

(注) 1. 事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各区分の主要な製品

(1) 自動車部品製造事業...自動車4輪及び2輪のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品

(2) 自動車販売事業.....自動車4輪新車及び中古車

3. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,503,597	2,693,488	1,233,248	9,430,333	-	9,430,333
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,503,597	2,693,488	1,233,248	9,430,333	-	9,430,333
営業利益又は営業損失( )	77,032	267,430	183,186	373,584	95,378	468,962

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,935,097	6,577,551	3,067,283	23,579,933	-	23,579,933
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,935,097	6,577,551	3,067,283	23,579,933	-	23,579,933
営業利益又は営業損失( )	1,691,443	403,645	234,174	1,053,623	251,319	802,304

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	米国	タイ国	計
海外売上高(千円)	2,693,488	1,233,248	3,926,736
連結売上高(千円)	-	-	9,430,333
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	28.6	13.0	41.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	米国	タイ国	計
海外売上高(千円)	6,577,551	3,067,283	9,644,835
連結売上高(千円)	-	-	23,579,933
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	27.9	13.0	40.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「タイ国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ国	計
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	17,112,844	7,198,051	4,559,900	28,870,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	17,112,844	7,198,051	4,559,900	28,870,795
セグメント利益	355,787	723,227	567,839	1,646,855

なお、参考までに記載すると事業別の種類別の状況は次のようになります。

（単位：千円）

	自動車部品製造事業	自動車販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,733,156	3,137,639	28,870,795	-	28,870,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,044	8,044	(8,044)	-
計	25,733,156	3,145,683	28,878,840	(8,044)	28,870,795
営業利益	1,849,736	88,767	1,938,504	9,831	1,948,335

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ国	計
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	5,777,934	2,104,777	1,616,006	9,498,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,777,934	2,104,777	1,616,006	9,498,718
セグメント利益	150,959	211,160	212,377	574,497

なお、参考までに記載すると事業別の種類別の状況は次のようになります。

（単位：千円）

	自動車部品製造事業	自動車販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,437,443	1,061,275	9,498,718	-	9,498,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,526	4,526	(4,526)	-
計	8,437,443	1,065,801	9,503,245	(4,526)	9,498,718
営業利益	629,490	35,846	665,337	3,131	668,469

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,646,855
セグメント間取引消去	301,480
四半期連結損益計算書の営業利益	1,948,335

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	574,497
セグメント間取引消去	93,971
四半期連結損益計算書の営業利益	668,469

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,554.70円	1株当たり純資産額	1,510.89円

2. 1株当たり四半期純利益(純損失)金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	214.89円	1株当たり四半期純利益金額	92.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	2,097,618	906,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	2,097,618	906,700
期中平均株式数(株)	9,761,026	9,760,995



前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 33.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	95,006	325,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	95,006	325,623
期中平均株式数(株)	9,761,026	9,760,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前の、所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....39,043千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月29日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

田中精密工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

田中精密工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。